



コラム ニュース・解説 病気を調べる 病院を調べる 医療相談室 回想サロン <

ホーム > 医療・健康・介護のニュース・解説 > 解説・企画 > 知りたい! > 医療事故調査制度 ...

知りたい!

2018年12月5日

医療・健康・介護のニュース・解説

医療事故調査制度 導入3年、想定下回る報告件数...調査ためらう病院 遺族不満

ツイート

1

チェック

医療事故調査制度の現状

◆ 制度の流れ

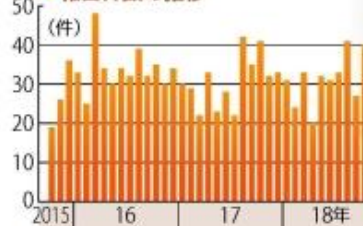


◆ 遺族の調査希望をセンターが医療機関に伝えた件数

医療機関 (7~12月)	2016年 (1~12月)	2017年 (1~12月)	合計
病院	12	19	31
診療所	2	2	4
助産所	0	0	0
合計	14	21	35

※ 厚労省が遺族の求めを医療機関に伝えるよう通知を出して以降の状況

◆ 報告件数の推移



医療事故調査制度の改善を求めて署名を集める遺族。月1回ほどの活動は今年4月で100回となった



医療事故調査制度が導入されてから、今年10月で3年が過ぎた。報告件数は相変わらず当初の想定を大きく下回る。報告するか否かの判断が病院側の裁量に任される仕組みで、医療界には事故調査に消極的な傾向が残るためとみられる。医療事故の遺族の間には、制度への不満がくすぶっている。

「公正で信頼される医療事故調査制度を求める署名にご協力をお願いします」

医療事故の遺族らでつくるグループが月1回ほど、制度の改善を求めて街頭に立つ。制度創設を目指して2008年に始まり、今に続く署名運動だ。106回目の先月で丸10年となり、計3万9890人分が集まった。

制度は15年10月にスタート。患者の「予期せぬ死亡」があった場合、第三者機関である医療事故調査・支援センター（東京都港区）に報告し、院内調査委員会を設置して調べることが医療機関に義務づけられた。

制度実現を巡っては、医療者の一部が反発して意見がまとまらず、創設論議が出始めてから10年以上かかった。医療側に、責任追及につながることへの不安があったためだ。そこで、幅広い意見に折り合いをつける内容で導入にこぎ着けた経緯がある。

報告するかどうかの判断が医療機関にゆだねられたのも、そうした事情が影響した。このことが、予想より報告が少ない背景にある。

「調査してもらえない、説明に納得できない、などと、制度の現状に不満を持つ遺族からの相談は多いです」と話すのは、「患者の視点で医療安全を考える連絡協議会」代表の永井裕之さん（77）。東京都立広尾病院で1999年、点滴ミスにより妻を亡くした永井さんは、医療事故について遺族の相談にのってきた。制度の導入前は、具体的な運用を検討する厚生労働省の有識者会議で委員も務めた。

永井さんは「制度の導入当初から、『小さく産んで大きく育てる』という気持ちでした。このままでは制度が国民から信頼されない。見直しが必要になっています」と話す。

2016年6月に娘（当時32歳）を亡くした母親（60）は、病院による事故調査の経緯に不信を抱く。「病院が作った調査報告書を見たとき、まるでバカにされているような気がして悲しくなりました」。報告書は本文3ページ。「これではなぜ娘が亡くなったかわからない。きちんと検証されたのか、かえって疑念を持ちました」という。

娘は同5月、埼玉県蕨市内の病院で出産時に脳出血を起こした。他の病院に搬送された頃には深刻な容体で、脳死状態のまま約1か月して亡くなった。当初、病院側は報告の必要なしと判断。遺族が要望した結果、調査することになった。

同病院は「第三者の意見も聞いてしっかり調査した。報告書のページ数が少ないから簡単に扱ったというわけではない」と説明する。

院内調査の結果に不服がある場合、遺族から同センターに独自調査を求めることもできる。この遺族はセンターに調査を申請したが、「期待できない」と言う。調査結果を待たず、このケースは今年10月、民事訴訟に至った。

同センターを運営する日本医療安全調査機構の常務理事で医師の木村壮介さんは「現状は、一般の皆さんが満足できない状態になっているとは聞いています。何年かかるかわからないが努力したい。制度をもっと発展させるためには、社会全体の努力と理解と時間が必要だと思っています」と話している。

地域で対応格差

制度がスタートしてから、報告は今年10月末現在で計1169件。平均すると年400件に満たない。

医療事故がどれくらい発生しているのか、正確なデータはない。ただし、厚生労働省は年1300～2000件と試算しており、現状の報告件数とは大きな開きがある。熱心な病院もあるが、病院間で対応に格差がある。

地域的な差も目立ってきた。同センターがまとめた人口100万人あたりの報告件数を見ると、最も多いのは宮崎県の年6.9件、次いで三重県5.4件、大分県5.0件。報告が少ないのは高知県0.6件、鹿児島県1.4件、宮城県1.5件などとなっている。

「三重県は、基本的に医療事故全例について県医師会が調査を支援し、医療安全のため、積極的に報告するスタンスでいるからでしょう」と、三重大学病院（津市）副院長で、医療安全管理部長の兼児敏浩かねこさんは、県内の報告が多い背景を説明する。同病院も、これまでに計3件を報告した。

全体の報告件数が低迷している理由について、兼児さんは、「報告対象の基準があいまいで、病院側が報告をためらう面もあるのでは」と見ている。

(高梨ゆき子)

ツイート

1

 チェック

関連するキーワード・タグ

出産 医療の事件・事故 頭・顔 目 口・歯 手・足

厚生労働省